

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	410,756,998	流動負債	130,181,289
現金預金	167,352,777	買掛金	90,221,290
売掛金	204,932,499	未払金	9,606,115
仕掛品	23,879,483	未払法人税等	12,818,719
貯蔵品	257,904	前受金	7,451,739
前払費用	12,688,591	預り金	2,772,634
未収入金	732,530	賞与引当金	7,310,792
仮払金	913,214	固定負債	27,200,000
		役員退職慰労引当金	27,200,000
固定資産	119,975,275	負債合計	157,381,289
有形固定資産	48,993,595	純資産の部	
建物	3,182,917	株主資本	373,350,984
備品	45,810,678	資本金	30,000,000
無形固定資産	6,683,740	利益剰余金	343,350,984
電話加入権	74,984	利益準備金	7,500,000
ソフトウェア	6,608,756	その他利益剰余金	335,850,984
投資その他の資産	64,297,940	繰越利益剰余金	335,850,984
関係会社株式	11,000,000	純資産合計	373,350,984
長期前払費用	17,540,928		
差入保証金	21,797,000	負債・純資産合計	530,732,273
繰延税金資産	13,960,012		
資産合計	530,732,273		

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
- (2) その他（時価の有るもの） ……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産 ……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、
2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
- (b) 無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法、その他は定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純利益金額)

44,021千円